

### 【アメリカ】中国の挑戦に関する議会公聴会—第3回：価値・規範—

2018年12月4日、上院外交委員会の東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会は、「中国の挑戦（3）：民主主義・人権・法の支配（The China Challenge, Part 3: Democracy, Human Rights, and the Rule of Law）」と題する公聴会を開催した。この公聴会では、国務次官補代行（東アジア・太平洋）のローラ・ストーン（Laura Stone）氏、国務次官補代理（人権・労働）のスコット・バスビー（Scott Busby）氏、米国国際開発庁（USAID）のグロリア・スティール（Gloria Steele）氏が証言した。

この公聴会は、2018年7月24日（第1回）及び2018年9月5日（第2回）に開催された同タイトルの公聴会に続くもので、経済・貿易面での挑戦について扱った第1回（本誌277-2号（2018年11月）pp.29-31参照）、軍事・安全保障面での挑戦について扱った第2回（本誌278-1号（2019年1月）p.40参照）に対し、今回は価値・規範面での挑戦（人権や法の支配に関する問題）に焦点を当てている。

ストーン氏は、委員会への準備書面（提出書面）の中で、自由や人権が後退している近年の中国の状況を報告し、中国が国内の「抑圧的な統制」を強めているとの見方を示した。そしてこうした統制強化の最も過酷な例として、イスラム教徒のウイグル人に対する「大規模な収容」を挙げている。中国の人権問題に対して米国がとるべき対応としては、懸念を共有する世界の各国と足並みを揃えて声を上げる重要性を指摘している。ウイグル問題については、中国へのウイグル人の強制送還を、アメリカが各国と連携して阻止してきた実績などに触れている。

バスビー氏は、主にウイグルの問題に焦点を当て、収容キャンプ内のウイグル人だけでなく、一般のウイグル人や、中国国外のウイグル人も、中国政府の統制下に置かれていることを報告している。また同様のことは、カザフ人などその他のイスラム教徒についても、指摘できると述べている。イスラム教徒の問題以外では、女性や性的少数者の権利向上を求める運動が制限されていることや、「一人っ子政策」撤廃後も、中国政府による強制中絶・強制不妊手術が続いていることなどを指摘している。

スティール氏は、主にチベットの問題に焦点を当て、USAIDがチベット人の権利向上に向けて、様々な活動を行っていることを紹介している。具体的には、チベットの文化遺産を継承するためのデジタル保存の取組、チベット固有の生活様式を維持するための環境保全、チベット人に対する就労支援などを挙げている。チベット問題以外では、USAIDが、各国市民の意思・利益を反映し、かつ民主的な諸原則を伴った統治スタイルのアジアでの普及に取り組んでいることを紹介し、加えて、中国が経済支援を通して影響力を拡大させている問題にも触れている。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ <https://www.foreign.senate.gov/hearings/the-china-challenge-part-3-democracy-human-rights-and-the-rule-of-law-12042018>

### 【韓国】3・1節100周年記念式典における文在寅大統領の祝辞

2019年3月1日、文在寅（ムン・ジェイン）大統領は、ソウル市内の光化門（クァンファムン）広場で開催された第100周年3・1節記念式典の祝辞において、日韓関係に関連して次のように述べた。「朝鮮半島の平和のために日本との協力も強化していく。（中略）過去は変えることはできないが、未来は変えることができる。歴史を鏡とし、韓国と日本が固く手を結ぶとき、平和の時代が大きく我々の元へ近づいてくるだろう。力を合わせ、被害者の苦痛を実質的に癒やすとき、韓国と日本は、心が通じる真の友人になるだろう。」

海外立法情報課・藤原 夏人

・ <https://www1.president.go.kr/articles/5607>

### 【中国】第8回日中議員会議

2019年2月18日、参議院日中交流議員団と中国の全国人民代表大会（全人代）代表団による第8回日中議員会議が、中国・北京の人民大会堂において開催された。全人代ウェブサイトは、同会議及び参議院議員団と栗戦書・全人代常務委員長の会見について、次のように伝えている。

「曹建明・全人代常務副委員長は18日、人民大会堂において、日本の二之湯智参議院議員と共同で、中国全人代と日本国会参議院の定期交流メカニズム第8回会議（訳者注：中国側の呼称）を主宰した。二之湯参議院議員を団長とする日本国会参議院代表団一行15名は、全人代常務委員会の招きにより訪中した。」

「栗戦書・全人代常務委員長は18日、人民大会堂において、中国全人代と日本国会参議院の定期交流メカニズム第8回会議に参加するため訪中した参議院代表団と会見し、次のように述べた。

中日両国は隣国であり、両国の平和友好協力は、両国人民に幸せをもたらすだけでなく、この地域ひいては世界の平和、安定及び発展のために大きく貢献するものとなる。この1年の間に、習近平主席は安倍首相と3回会談し、重要な共通認識に達し、中日関係を正常な軌道に戻した。今年は、中日関係の更なる改善と発展にとって重要なチャンスとなる年だ。双方は、両国指導者の共通認識を確実に定着させ、安全保障に関する戦略的な相互信頼を増進させ、経済、文化、青年交流等に係る実務協力を拡大し、中日関係の更なる発展を推し進めなければならない。中国全人代は、日本の国会との交流・協力を強化し、中日関係の発展促進のために一層貢献していきたいと願っている。

日本の参議院代表団側は、二之湯団長らが、日本の国会は中国全人代との交流を強化し、相互理解を増進し、日中善隣友好のための取組を更に進めていきたいと述べた。」

海外立法情報調査室・岡村 志嘉子

・ [http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2019-02/19/content\\_2071852.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2019-02/19/content_2071852.htm)

・ [http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2019-02/19/content\\_2071849.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2019-02/19/content_2071849.htm)